

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		152,854,878	未払給付金		52,575,000
未収金		257,487	未払金		84,355,362
流動資産合計		153,112,365	預り金		13,717,124
			引当金		
			賞与引当金	1,492,472	1,492,472
			流動負債合計		152,139,958
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	447,207		退職給付引当金	2,473,026	2,473,026
減価償却累計額	△ 362,323	84,884	固定負債合計		2,473,026
有形固定資産合計		84,884	負債合計		154,612,984
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		10,601,500	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		10,601,500	積立金		13,102,270
固定資産合計		10,686,384	当期未処理損失		△ 3,916,505
			(うち当期総損失)		(△ 3,916,505)
			利益剰余金合計		9,185,765
			純資産合計		9,185,765
資産合計		163,798,749	負債・純資産合計		163,798,749

損益計算書(受託給付勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		232,880,180	
調査研究事業費		327,856,800	
その他業務費			
人件費	18,451,929		
減価償却費	5,346,005		
賞与引当金繰入	1,492,472		
不動産賃借料	4,712,853		
その他経費	3,765,720	33,768,979	
一般管理費			
不動産賃借料	2,417,031		
その他経費	4,675,849	7,092,880	
経常費用合計			601,598,839
経常収益			
その他の受託業務収入		597,682,334	
経常収益合計			597,682,334
経常損失			△ 3,916,505
当期純損失			△ 3,916,505
当期総損失			△ 3,916,505

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 233,078,380
調査研究事業費支出	△ 329,662,800
人件費支出	△ 19,756,991
その他の業務支出	△ 33,719,783
その他の受託業務収入	611,398,933
その他の収入	44,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,774,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,575,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,575,000
III 資金減少額	△ 6,349,502
IV 資金期首残高	159,204,380
V 資金期末残高	152,854,878

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 152,854,878円

資金期末残高 152,854,878円

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	3,916,505	3,916,505
II 損失処理額 積立金取崩額	3,916,505	3,916,505
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(受託給付勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特別手当等給付金	232,880,180		
調査研究事業費	327,856,800		
その他業務費	33,768,979		
一般管理費	7,092,880	601,598,839	
(2) (控除)自己収入等			
その他の受託業務収入	△ 597,682,334	△ 597,682,334	
業務費用合計			3,916,505
II 引当外退職給付増加見積額			1,322,300
III 行政サービス実施コスト			5,238,805

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

III. 注記事項

1. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。